広がる支援 支え合う決意!!

避難拠点にＬＰガス ing

旧騎西高校 双葉町から1200人入所

埼玉・加須市

ingコーポレーション（本社・鴻巣市、竹澤裕信社長）が3月30日から福島県双葉町の避難者の受け入れ拠点となる加須市の旧埼玉県立騎西高等学校校舎にLPガス供給を開始した。

22日、埼玉県から要請があったため、2007年の同高閉校前までLPガスを供給していた同社が配管や器具、保安設備の点検調査などを開始。25日に、他工事店が体育館の更衣室内にあるシャワー用に設置した給湯器3台にLPガスを通した。26日には、給湯用に5号湯沸器2台、給湯器1台を設置、校舎と体育館用にLPガス容器50キロ16本を設置した。29日には校舎4階の調理室に給湯器1台を設置するとともに、急きょ要請を受け、生徒ホールの厨房にテーブルこんろ5台を設置し、LPガス容器50キロ8本を設置した。30日には、加須市が用意した回転釜2台、炊飯釜1台を設置し、LPガスを通した。

中野省作取締役保安管理技術部長は「全社挙げて安全安心の用意を行った。今日までに使えるようにとの要請だったので、万全の体制を整えた」、渡辺秀雄ホームエナジー事業部部長は「1200人が入るので、一定期間メーターを毎日チェックし、LPガスの使用量を把握した加須市市長、「双葉町の方々をお手伝いするためにも、LPガスの安定供給に努めていく」と話した。

さいたまスーパーアリーナ（さいたま市）に一時避難していた福島県双葉町（人口約6900人）の避難町民約1200人が3月30～31日の2日間で、受け入れ拠点となる加須市の旧埼玉県立騎西高等学校に移動した。

30日、第1便としてバス6台に分乗した双葉町民約400人は、先に到着していた井戸川克隆・双葉町町長と大橋良一・加須市市長、「双葉町の皆さん、心からお待ちしておりました」と書かれた横断幕を持った地元の児童、ボランティアらに迎えられた。到着に合わせ、生徒ホールの厨房に設置したテーブルこんろ5台を使用し、ボランティアらがお茶用のお湯をポットに入れて各部屋に運び、疲労している避難者を労わった。

4月から高校2年になる女性は「今後どうなるか不安がある。どのくらいかかるか分からないが双葉町に戻りたい」と答えた。避難所を拠点に通える高校を探すという。

同校のキャパシティーは、普通教室がある管理・HR棟（普通教室1部屋当たり22人）528人、図書室や音楽室、美術室など特別教室棟455人、第一体育館290人、生徒ホール85人。28日には各教室に畳を敷き、清掃を終えている。2階には町長室、町役場執務室を設け、役場機能を移転した。当面、埼玉県から1日3食の弁当が配られる。風呂は近隣のスーパー銭湯3カ所を使う。加須市事務局によると「落ち着いてきたら炊き出しボランティアを考えている」という。

埼玉県は16日から31日までさいたまスーパーアリーナで東京電力福島第1原発がある双葉町民約1800人をはじめ東日本大震災の被災者と福島原発事故による避難者ら合計2156人を受け入れてきた。避難生活の長期化が予想されるため、埼玉県各地に設けられた避難所に順次移転した。

井戸川町長は「今度はスペースがゆったりしており、落ち着ける。普段の生活にどう戻るかが課題だ。自立できるところは自立していきたい」、大橋市長は「今後の支援は双葉町の方々の気持ちが少し落ち着き、どう考えるか次第。緊密な連絡を取り、考えに沿った支援をしていきたい」と話した。

福島県双葉町民の第１便が旧騎西高校に到着した（３月30日午後２時20分）

テーブルこんろでお湯を沸かし、お茶用にポットで各部屋に配った（３月30日午後１時45分）

生徒ホールの厨房用に50キロ容器８本を設置した（３月29日午後１時30分）

応急仮設住宅

3県34地区で続々着工

30日現在 岩手・宮城・福島で3255戸

東日本大震災の被災者に向けた応急仮設住宅の建設着工が続々と始まっている。

国土交通省が3月30日にまとめた応急仮設住宅着工状況によると、岩手・宮城・福島の3県34地区で着工済み3210戸、近日着工予定45戸の計3255戸となっている。

岩手県では、19日に陸前高田市（市立第一中学校）で約200戸のうち36戸の先行建設地着工したほか、30日には市立米崎小学校グラウンドの60戸に着手。釜石市では24日に中妻地区（昭和園グラウンド）100戸、30日に上中島多目的グラウンドで185戸、大船渡市では25日に防災公園予定地の72戸、30日には市立大船渡北小学校グラウンドに88戸、宮古市では25日に市宿泊施設グリーンピア三陸みやこで260戸、30日に愛宕公園で102戸に着手した。大槌町（町立吉里吉里中学校グラウンド、57戸）、山田町（町立町民グラウンド、170戸）をそれぞれ28日に、30日には岩泉町（岩手アライ駐車場用地）で84戸の建設も始まった。

また、宮城県は24日、仮設住宅の第1次着工分について、建設場所と予定地を発表。震災の被害がひどい沿岸13都市（地区）に1カ所づつ用地を確保、南三陸町を除く市町は28日、南三陸町は30日に着工、約1カ月で1201戸を建設する計画。

住宅はA（1DK）、B（2DK）、C（3DK）の3タイプで、1次着工分ではBタイプが6割、A・Cで各2割を建設する。

福島県も23日の伊達郡国見町を皮切りに、24日には桑折町、25日に須賀川市、26日に相馬市、28日に新地町、29日に白河市、矢吹町、西郷村、いわき市、4月1日には須賀川市など10地区676戸（一部予定）の建設に入った。

応急仮設住宅着工状況

	市町村名	地区名	戸数
岩手県	陸前高田市	市立第一中学校グラウンド	200
		市立米崎小学校グラウンド	60
	釜石市	昭和園グラウンド	100
		上中島多目的グラウンド	185
	大船渡市	防災公園予定地	72
		市立大船渡北小学校グラウンド	88
	宮古市	グリーンピア三陸みやこ	260
		愛宕公園	102
	大槌町	町立吉里吉里中学校グラウンド	57
	山田町	町立町民グラウンド	170
	岩泉町	岩手アライ株式会社駐車場用地	84
	計	11地区	1,378
宮城県	仙台市	あすと長町	119
	石巻市	向陽町住宅地区	137
	塩竈市	伊保石ステーション	60
	気仙沼市	気仙沼公園・気仙沼中学校グラウンド	106
	名取市	県立精神医療センターグラウンド	102
	多賀城市	山王市営住宅跡地	45
	岩沼市	里の杜駐車場	104
	東松島市	グリーンタウン矢本	112
	亘理町	県養蚕業試験場本部跡地	116
	山元町	旧坂元中学校跡地	78
	七ヶ浜町	総合スポーツセンター	115
	女川町	町立女川第一小学校グラウンド	57
	南三陸町	横山住宅団地（登米市が用地提供）	50
	計	13地区	1,201
福島県	国見町	山崎地区南町田	43
	桑折町	東段地区福島蚕糸跡地	72
	須賀川市	池上町地区翠ヶ丘公園自由広場	60
		館取町地区西川中央公園	45
	相馬市	北飯渕地区角田東グラウンド	60
	新地町	小川地区陸上競技場	54
	白河市	北中川原地区中央運動公園、八竜神地区	120
	矢吹町	一本木地区旧プール跡地	60
	西郷村	小田倉地区旧狼山住宅跡地	42
	いわき市	中央台地区高久	120
	計	10地区	676
合計		34地区 着工済み	3,210
		着工予定	45
		計	3,255

注）国土交通省住宅局調べ

エネ研提言

ＩＨの使用避けるべき

朝夕ピーク時の節電対策で

東京電力管内の電力需給が厳しさを増しているが、日本エネルギー経済研究所は3月24日、「家庭の節電対策と消費電力抑制効果」と題するレポートを発表し、朝夕のピーク時に1世帯当たり2ループを25区域に細分化し、実施している。需要サイドでは家電機器や照明などを「こまめに消す」「設定温度を下げる」「使用時外はコンセントを抜く」など努力が続けられている。

エネ研はこうした対策で「東電管内で290万キロワットの節電が可能」と試算。しかし、暖かくなる春先にかけても朝方（6～8時）と夕方（18～20時）の節電の継続が必要としている。

特に使用時間が短くても消費電力が大きい家電機器の朝夕の使用について「極力避けることが望ましい」とし、これによって東電管内で朝方90万キロワット、夕方140万キロワットのピークをシフトすることが可能と試算している。

エネ研によると、一般家庭で節電対策を徹底した場合、朝方のピーク時には1世帯当たり平均192ワット、夕方のピーク時には平均214ワットの消費電力を震災前より抑制でき、震災前のピーク時電力消費を1世帯当たり1キロワット程度とすれば2割程度の抑制になるという。

東電管内の全世帯（約2千万世帯）では380万キロワット（朝方）、430万キロワット（夕方）に相当するため、通常時4千万～4500万キロワットの電力需要に対し、東電の現供給能力3750万キロワット（23日時点）という需給ひっ迫の緩和に貢献できるとしている。

エネ研はレポートに「今すぐできる節電対策リスト」を掲載、うち「ピーク時の使用を避けるべき」家電機器21種類のリストも掲載した＝**別表参照**＝。

朝夕のピーク時に使用を避けるべき家電機器

家電機器	消費電力（ワット/世帯）
ＩＨ調理器	2,000
掃除機	896
洗濯乾燥機	800
電子レンジ	724
ドライヤー	600
アイロン	600
食器洗い乾燥機	432
電気ポット	350
電気炊飯器	300
洗濯機	300

出所／日本エネルギー経済研究所「一般家庭における今すぐできる節電対策リスト」

震災関連ニュース

民主・自民両党 議連に要望書

ＬＰ協

ＬＰガス協会（川本宣彦会長）は3月29日、民主党ＬＰガス議員連盟と自由民主党ＬＰＧ対策議員連盟に、被災者へのＬＰガスの供給支援や安定供給などを中心にした「東日本大震災の復興支援について」要望した。中長期的な視点にたち公共施設での災害対応設備の常時設置なども求めている。

被災者へのＬＰガスの供給支援は「ＬＰガスの料金の免除」や「ＬＰガス設備設置費用の免除」を要望した。

「被災者からＬＰガス料金を徴収したり、仮設住宅にＬＰガスを供給した場合も料金を徴収することがはばかれるとし、当座は販売事業者がＬＰガス料金を肩代わりし、徴収を免除せざるをえないが、中小零細販売事業者は、経営努力にも限界があり免除した料金に関しては、国等からの支援により代弁していただくとありがたい」としたもの。

ＬＰガス設備設置費用の免除も同様に販売事業者や被災者に費用の補填を要望した。

一方、安定供給の確保は国家備蓄の放出（弾力的な備蓄の放出）と被災を受けた充填所の修復を求めた。中長期的な視点から公共施設への災害対応設備の設置も要望した。災害時の避難所になる学校や公民館などの公的な場所にあらかじめ災害対応設備を設置しておく必要があるとし、設置費用などの支援を求めた。

設備は燃料電池（ＬＰガスが原料の場合、災害時でも発電と給湯が可能）、太陽光発電（停電の場合でも電力供給が可能）、蓄電池、ＬＰガス容器、バルク、こんろ、湯沸器など）、暖房設備など。通常時には常時活用し、非常時には避難所として機能できるとした。

ＬＰガス協会は議員連盟のほか、民主党組織運動本部長（森英介本部長）と団体総局長（今村雅弘自民党総務局長）へ、産業部門会議座長（後藤斎座長）に要望した。

簡ガス1万戸、都市ガス32万5000戸が停止

エネ庁、3月28日現在

資源エネルギー庁がまとめた3月28日午後9時現在の簡易ガス・都市ガスの復旧状況によると、簡易ガスは岩手、宮城、福島、茨城の4県の団地で、導管の破損や団地そのものの壊滅的被害により、約1万戸が供給停止ほか、ＬＰガス容器の各戸配置による代替措置など、需要家への早急な供給再開を図っている。

都市ガスは、製造設備や導管の破損で、8県19地域で供給停止が生じた。その後の復旧作業により7万8194戸で供給を再開したが、岩手、宮城、福島の4県9地域の32万5525戸で供給停止が続いている。

主原料のＬＮＧは不足しておらず、地域毎の製造設備や導管の破損等が供給停止の主たる原因。そのため、製造設備の復旧などにより地域の導管網へのガス供給の確保ができたところから、人海戦術による1件1件の安全確認を進めている。

最大の復旧戸数31万1144戸を抱えていた仙台市ガス局では、津波被害を受けたＬＮＧ基地の復旧に相当の時間がかかるところ、新潟からのパイプライン供給が確保されたため、23日から順次停止地域で復旧作業を進めている。病院などへの移動式ガス発生装置による臨時供給は順次行われている。

福島、千葉両県の供給停止地域では、当初会社毎に復旧を進めていたが、自社の日立地区（3万戸）の復旧を終えた東京ガスが応援に回り、復旧が加速しつつある。

仙台市ガス局と導管で接続している塩釜ガスも、同様に復旧作業を進める。

被害が甚大な釜石、気仙沼、石巻の3事業者については、被害状況の把握と復旧計画の策定を急いでいる。

検満メーターなど8月まで特例延長

経済省

経済産業省は3月22日、特定非常災害特別措置法（特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律）第3条第1項の規定に基づき、東日本大震災に伴う特定権利利益に係る満了日延長を告示した。これにより、東日本大震災で災害救助法が適用された市町村の区域に住所を置く、顧客のＬＰガスメーターについては、平常時ならば交換するべき検満メーターの検満期限が8月31日まで延長される。

また、同区域に住所を置く事業者があっては、ＬＰガス法の認定保安機関、特監法（特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律）、電気工事業法の更新期限が同じく8月31日まで延長されることになった。

色・字体など容器表示を緩和

保安院

原子力安全・保安院は3月25日、東日本大震災で被災した地域内で使用するＬＰガス容器について、表示方法の特例を適用（内規）する。

「高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）」の容器保安規則の運用及び解釈に従うことが困難なものについては、迅速な被災者支援の観点から、それのないシール一つについては、これ以外の方法であっても、水などに濡れても「氏名等」が判読できる方法であれば差し支えないものとする▽文字については、規定以外の色・字体・大きさでも「氏名等」が容易に判読できる色、字体（手書きを含む）、大きさであれば差し支えないものとする――もの。特例期間は6月10日まで。

住宅エコポイント交換商品に義援金

経済省

経済産業省は3月29日、住宅エコポイントの交換商品に東日本大震災の義援金を追加すると発表した。1ポイントを1円とし、住宅エコポイント事務局が日本赤十字社に寄付する。

住宅エコポイントは、エコ住宅を新築した時などに、最大32万ポイントが付与される。また家電エコポイントの交換商品にも義援金を追加する。

業界義援金を募集

3月11日午後2時46分ごろ三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の世界最大級の大地震が発生し、東北太平洋側が壊滅的な被害を受けました。石油化学新聞社（プロパン・ブタンニュース）は、LPガス事業者多数が甚大な被害を受けたことから、地元業界が復興に立ち上がる支援活動の一環で「東日本大震災・LPガス業界義援金」を募ることにしました。これによって緊急時には全国業界が「ともに生き、手を携えて、助け合う」連動活動の一助にします。

宮城、福島、岩手、青森、茨城を中心にした東北・関東の被害は甚大で、被災地の中には未だに安否の確認がとれない業界人も多数いますが、LPガス業界はエネルギー供給事業者の使命と責務に立って、ライフラインのひとつであるLPガス供給の再開に心をひとつにし懸命な努力を続けています。業界義援金は復旧作業にあたる関係機関に届けます。

LPガス業界の広範な各位のご支持とご協力をお願い申し上げます。

株式会社石油化学新聞社
プロパン・ブタンニュース

◇「東日本大震災・LPガス業界義援金」募集要領◇

★募集方法＝①銀行振込（石油化学新聞社銀行口座番号＝三菱東京UFJ銀行室町支店当座預金（口座番号0139295）②郵便振替（同郵便振替口座00180－6－379963）③郵送（現金書留）による三方法とします。

企業、個人は問いません。ご協力各社、各位を本紙上に掲載・発表します。

★送付先＝石油化学新聞社「東日本大震災・LPガス業界義援金」係（〒101－0032東京都千代田区岩本町2丁目4番10号アイセ岩本町ビル）。電話＝03－5833－8840（代）。

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災されました皆様に
心よりお見舞い申し上げます。
一日も早い皆様のご復興を心よりお祈り申し上げます。

伊藤忠エネクスグループはこれまで培った皆様との絆を大切に、
50年分の握手と拍手、ありがとうのエネルギーをこれからの
復興に向け、エネルギーを安全・安心・安定的にお届けすることに
全力で取り組んでまいります。

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～
伊藤忠エネクス株式会社
〒108-8525東京都港区芝浦3丁目4番1号 TEL03-6327-8000
http://www.itcenex.com/